

首相の会見 納得できぬ責任転嫁

朝日新聞 2016年6月2日（木）付

とても納得できる説明ではない。安倍首相のきのうの記者会見はそう評価せざるを得ない。

アベノミクスは順調だ。しかし新興国の経済が陰っている。だから来年春の10%への消費増税は延期し、この秋に大胆な経済対策をまとめる。財政再建の旗は降ろさない――。発言を要約すればこうなる。

納得どころか、「アベノミクスのエンジンを最大にふかす」と強調されては、その危うさがさらに膨らみかねないと不安が募る。

リーマン・ショックや東日本大震災のような経済混乱が生じない限り、10%への消費増税は必ず実施する。前回、消費増税の延期を表明した14年11月の記者会見以来、首相はこう繰り返してきた。

きのう首相は「リーマン・ショック級の事態は発生していない」と認め、熊本地震を理由にするつもりもないと述べた。一方で、雇用の増加や所得の上昇を挙げ、アベノミクスの成果に自信を見せた。

ならば、財政再建と社会保障財源充実のために、消費増税を予定通り実施するのが筋だ。

首相が引き合いに出したのが、中国をはじめとする新興国経済の不安である。

先の伊勢志摩サミットでは何度もリーマン・ショックに触れ、英独両国の首脳らから異議が出た。今回はリーマン・ショックとは異なることを認めたものの、海外経済の不透明感を増税延期の理由にするのは、新興国への責任転嫁に等しい。

首相は2年半の先送りについて「20年度の財政健全化目標を堅持するギリギリのタイミングにした」と言う。

健全化目標は、消費増税を実施し、毎年度3%を超える経済成長を達成してもなお及ばない遠い目標だ。不断に予算を見直し、地道な努力を積み重ねることが不可欠なのに、経済対策というカンフル剤による増収増を当て込むばかりでよいのか。

首相はこの新たな判断について「参院選を通して国民の信を問う」という。

増税の必要性は理解してもそれを歓迎する国民は少ない。朝日新聞の世論調査でも、10%への引き上げを「延期すべきだ」とした人は59%で「すべきではない」の29%を上回っている。

不人気な政策の先送りを問うことで自らの公約違反にお墨付きを得ようとする。これは、国民感情を逆手にとった有権者への責任転嫁でもある。

参院選で問われるべきは、むしろこうした首相の身勝手さではないか。

増税再延期表明 未来への責任はどこへ

毎日新聞 2016年6月2日

いかにも強引な理屈だった。安倍晋三首相は記者会見し、来年4月に予定されていた消費税増税を2年半先送りする方針を正式に表明した。

首相は再延期の理由について「世界経済の新たな危機に備える」と説明し、夏の参院選で国民の審判を仰ぐと強調した。だが、聞けば聞くほどなぜ再延期なのか、疑問が募る釈明だった。

首相は2014年に最初の増税先送りを表明した際、「再び延期することはない」と断言して衆院を解散した。ただし、リーマン・ショックや東日本大震災級の事態が起きれば別だとの考えも示していた。

説得力欠く首相の説明

そのためか、首相は主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）でリーマン・ショック時との類似性を指摘する資料を配り、危機感を強調した。リーマン・ショック当時に世界経済の現状をなぞらせ、再延期を正当化する狙いがあったとみられる。

ところが、きのうの会見で首相は一転して「現時点でリーマン・ショック級の事態は発生していない」と述べた。リーマン・ショックを意識した首相のサミットでの対応が海外メディアから「説得力のない比較」などと、辛辣（しんらつ）に報じられたことを意識したのだろう。

その代わりに首相は「世界経済の新たな危機を回避するため、政策総動員で対応するとサミットで合意した」と述べ、議長国として責任を果たすという理屈を持ち出した。

だが、世界経済が危機に陥るリスクをことさら強調し、日本に財政的な対応を求めるような認識はサミットでは共有されていない。

一方で国内の経済状況については雇用、所得などの指標を挙げてアベノミクスの成果を強調し、国内要因が再延期の理由だとは認めようとしなかった。

つまり、現在はリーマン級の危機ではない。アベノミクスはうまくいっている。ただ、今後、新たな危機が発生するかもしれないため、念のため増税を再度、先送りするという乱暴な論理だ。

増税できる環境を整備する約束を果たせなかった責任は大きい。にもかかわらず、首相は「(過去の)約束とは異なる新しい判断だ」と言い張り、再延期方針について参院選で国民の審判を仰ぐと述べた。与党が改選議席の過半数を獲得すれば、公約に反した責任は免れるという考え方のようだ。

首相は、増税が景気へ悪影響を及ぼし、デフレからの脱却を妨げるおそれがあると指摘した。確かに14年の税率8%への引き上げ後は消費が落ち込んだ。増税を再延期すれば、景気を一時的に下支えする効果はあるだろう。

だが、増税が1年半延期されたにもかかわらず、景気は本格的に回復していない。増税の再延期で日本経済の足腰が強くなる保証もない。

それどころか、社会保障の財源が失われてしまうことで、社会や経済の将来の不安は拡大してしまう。

税率10%時には社会保障の充実のために計2兆8000億円が充てられる予定だ。8%段階では1兆3500億円にとどまり、再延期で約1兆4500億円の穴が開く。

低年金者への給付金など消費増税の効果が発揮される施策は10%になってからのものが多い。

次世代につけを回すな

子育て支援では消費増税で7000億円、それ以外の財源で4000億円を確保するはずだったが、現在は消費税による6000億円だけだ。保育士や介護士は深刻な人手不足に陥っており、十分な数を確保するためには待遇改善が急務だ。

政府は「1億総活躍社会」のプランをまとめ、「希望出生率1・8」「介護離職者ゼロ」の目標達成に向け、保育士や介護士の給与引き上げを打ち出した。これには毎年約2000億円の安定した財源がいる。

首相は増税を先送りしても介護や子育て支援は優先すると説明した。だが、景気に左右されやすい税収増などを財源にするというのでは、不確かだ。

財政健全化の目標とする「基礎的財政収支の20年度黒字化」は堅持するとの説明は危うい。首相の自民党総裁の任期は18年9月に切れる。19年10月の増税を誰が請け負うのか。2度延期されたものが3度目で実現するとはにわかに信じがたい。

大型経済対策にも疑問がある。増税先送りで財政が厳しくなる中で、参院選対策でばらまきまで行うようでは、借金がさらに積み上がる。

税と社会保障の一体改革は、少子高齢化で増大する社会保障費を、現在の世代が幅広く負担を分かち合う消費税でまかなう仕組みだ。借金を将来の世代につけ回ししないための枠組みを崩壊させてはならない。

主要野党はそろって来春の増税実施に反対している。民進党は社会保障の施策で不足する財源に赤字国債を発行してあてるように主張しているが、新たな借金によらぬ財源を示す必要がある。

参院選で問われるのは再延期の単なる是非ではなく、日本の未来を見据えた税や社会保障のあり方だ。与野党は責任あるビジョンを示して競い合うべきだろう。

参院選でアベノミクスに国民の審判を

日経新聞 2016/6/2 付

通常国会が閉幕し、与野党は夏の政治決戦に向けて走り出した。取り沙汰された衆参同日選にはならなかったが、参院選単独でも国民にとって大事な審判の機会であることに変わりはない。何が争点で、何を基準に判断すればよいのか。初めて投票する18歳にもわかりやすい選挙戦を期待したい。

有権者が最も重視すべきは日本経済の先行きだ。安倍晋三首相は記者会見で「アベノミクスを加速させるのか、逆戻りさせるのか」と自ら争点を設定した。

個人消費を腰折れさせないためだ、として消費増税の2年半先送りを表明した。その理由として日本経済は順調だが、世界経済に不安があることを強調した。民進、共産など野党は「アベノミクスの失敗が明白になった」と内閣総辞職を求めている。

どちらの言い分に理があるのかを問う「アベノミクス選挙」である。参院選は政権選択選挙ではないが、有権者も今回の参院選は軽んじずに1票を投じたい。

不安なのは野党も増税先送りを主張しており、違いがはっきりしないことだ。政治はいまだけをみればよいわけではない。財政再建の見通しはどう立てるのか。膨らむ社会保障費の財源をどう手当てするのか。長期的な展望をきちんと示せる政党を応援したい。

2014年の衆院選後に安倍政権が取り組んだ政治課題への評価もしなくてはならない。最も国民的な論議となったのは、安保法の制定だ。国際情勢の変化に対応するため、との言い分には一定の理があるが、国民への説明が十分とはなお言い切れない。

11月の米大統領選の結果によっては日米同盟のあり方を根本から見直すこともあるかもしれない。国際情勢をどう分析し、その中で日本の針路をどう定めるのか。大ぶりの安保論争が必要だ。

憲法改正に前向きな勢力は衆院ではすでに改憲発議に必要な3分の2の議席を得ている。今回の参院選次第で、衆参双方で3分の2に達するかもしれない。憲法を改めるのであれば、どこをなぜ変えるのかをはっきりさせねばならない。とにかく護憲、とにかく改憲の不毛な論議は卒業したい。

今回の参院選から選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられる。若い有権者が加わるのに、目先にばかりとらわれた政策論争では恥ずかしい。日本の将来を見据えた骨太な論戦を望みたい。

7月10日参院選へ 「安倍政治」こそ争点だ

東京新聞 2016年6月2日

消費税率の引き上げ再延期にばかり気を取られてはいられない。七月十日の参院選。第三次安倍内閣にとって初の国政選挙は「安倍政治」こそ争点だ。

通常国会がきのう閉会し、安倍晋三首相は記者会見で、来年四月に予定されていた消費税率10%への引き上げを二〇一九年十月まで二年半、再び延期することを正式に表明した。

逆進性が高い消費税の増税を見送ること自体は妥当ではある。

しかし、首相は増税見送りの根拠を、途上国経済の減速など世界経済のリスクに求めているが、無理があるのではないか。

◆経済「失政」を認めよ

消費税率は一四年四月に5%から8%に引き上げられた後、一五年十月には10%に二段階で引き上げられることが決まっていたが、首相は予定通り10%に増税すればデフレ脱却が危うくなるとして、再増税の時期を一七年四月に一年半延期する方針を決め、衆院解散・総選挙で国民に信を問うた。

そのとき語っていたのは「(増税を)再び延期することはない。はっきりと断言する。一七年四月の引き上げは確実に実施する。三年間『三本の矢』をさらに前に進めることで、必ずやその(増税を実施する)経済状況をつくり出すことができる」との決意である。

しかし、結果として、経済成長を重視する首相の経済政策「アベノミクス」では、増税に耐え得る経済状況をつくり出すことはできなかった。格差を拡大し、個人消費を低迷させているからだ。

首相が指摘した世界経済のリスクは、主要国首脳の間では共通認識とは言えない。増税延期の根拠とするのは筋違いだろう。

衆院解散にまで踏み切った「再び延期しない」との約束を違(たが)えるのなら、アベノミクスの誤りを認めることが先決ではないのか。

◆憲法改正の分水嶺に

首相は会見で「アベノミクスを加速させるのか、後戻りさせるのか」と、経済政策を参院選の最大争点と位置付け、改選議席の過半数獲得を目指すと強調した。

政権選択選挙とされる衆院選に対し、参院選は政権への中間評価を問う選挙と位置付けられる。

七月の参院選は、一四年の衆院選を経て発足した第三次安倍内閣には補選を除けば初の国政選挙。失政と批判されるアベノミクスのみならず、他国同士の戦争に加わる集団的自衛権を行使するための安全保障関連法を成立させた強権的な政治手法など「安倍政治」全

体の是非が問われるべきだ。

加えて見過ごせないのは、七月の参院選が憲法改正に道を開くか否かの分水嶺（ぶんすいれい）となり得ることだ。

衆参同日選挙が見送られたことで自民、公明の与党は衆院で引き続き三分の二以上の議席を維持。七月の参院選で自公両党と「改憲派」とされるおおさか維新の会、日本のこころを大切にする党が三年前の前回参院選並みの議席を得れば参院でも三分の二以上の議席を確保し、衆参両院で憲法改正の発議に必要な議席に達する。

首相は一八年九月までの自民党総裁の在任中に憲法改正を成し遂げたい、と明言したことがある。

どの条文を改正するのか、各党の意見は一致してはいないが、自公両党と改憲派が参院でも三分の二以上に達すれば、現実的な政治課題に浮上するのは間違いない。

参院選は、政権の中間評価以上に憲法改正に道を開いて「国のかたち」を変えるのか否かを国民に問い掛ける重要な選挙でもあることを、肝に銘じたい。

民進、共産、社民、生活の野党四党は、選挙戦の行方を左右する三十二の「改選一人区」のすべてで候補者一本化を実現した。

野党がバラバラに候補者を擁立して戦った前回参院選では、自民党は一人区で二十九勝二敗と圧勝した。批判票が割れて、自民党が「漁夫の利」を得たからだ。

「自民一強」を変え、安倍首相の下での憲法改正を阻むには、野党の結束が重要だ。政権側は「理念も政策もバラバラ」と批判するが、憲法違反と指摘される安保関連法の廃止や立憲主義の回復は、共闘の大義としては十分だろう。

◆若者の声生かしたい

七月の参院選は、十八、十九歳の約二百四十万人が有権者に加わる初の国政選挙となる。

高齢者層は若年層よりも投票率が高く、政治に対する影響力は大きい。年金、介護、医療など高齢者向けの支出は増え、教育や子育てなど若年層に必要な予算は抑制される傾向にある。

この状況を変えるには、全国民の代表たる国会議員が若者の声を政治に生かすのは当然だが、若者の側も積極的に意思表示することが必要だ。棄権せず、投票所に足を運んでほしい。若者の声が反映されるようになれば、政治はきっと変わるはずだ。